

### III 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	8年度 当初予算 (①)	7年度 6月現計 (②)	増減額 (①-②=③)	比較 (①/②)
<b>県 税 ①</b>	1,028,324	999,127	29,197	102.9
地方譲与税	142,068	138,610	3,458	102.5
<b>地方特例交付金 ②</b>	24,500	3,700	20,800	662.2
<b>地方交付税 ③</b>	224,000	229,000	▲5,000	97.8
普通交付税	223,000	228,000	▲5,000	97.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	9,229	8,225	1,004	112.2
使用料・手数料	26,910	27,535	▲625	97.7
<b>国庫支出金 ④</b>	213,402	200,224	13,178	106.6
財産収入	3,438	2,415	1,023	142.4
寄附金	25	26	▲1	96.2
<b>繰 入 金 ⑤</b>	157,429	120,240	37,189	130.9
<b>諸 収 入 ⑥</b>	267,799	328,054	▲60,255	81.6
<b>県 債 ⑦</b>	155,063	129,341	25,722	119.9
<b>合 計</b>	2,253,487	2,187,797	65,690	103.0

## [概要]

① 県税については、賃金の改善等により個人県民税が約266億円の増、国内消費や設備投資の増により地方消費税が約162億円の増となるものと見込んでいます。一方で、自動車税の環境性能割が廃止になることや、軽油引取税の暫定税率が廃止となることなどから、県税全体では約292億円の増額となっていきます。

(単位：百万円)

区分	R8	R7	差引
法人二税	206,098	200,341	5,757
法人事業税	188,523	183,765	4,758
法人県民税	17,575	16,576	999
個人県民税	335,892	309,321	26,571
均等割、所得割	293,783	279,860	13,923
配当割	18,163	11,866	6,297
株式等譲渡所得割	23,946	17,595	6,351
地方消費税	342,585	326,392	16,193
自動車税（環境性能割）	1	8,918	▲8,917
自動車税（種別割）	72,010	72,416	▲406
軽油引取税	20,021	38,921	▲18,900
その他	51,717	42,818	8,899
合計	1,028,324	999,127	29,197

② 地方特例交付金については、自動車税の環境性能割と軽油引取税の暫定税率の廃止に伴う減収補てんの増を見込み、208億円の増額となっています。

③ 地方交付税については、地方財政計画や税収の見込みを踏まえ、50億円の減額を見込んでいます。

④ 国庫支出金については、公立小学校等の給食費の支援や高校生等の授業料支援を拡充することなどから、約132億円の増額となっています。

⑤ 繰入金については、収支差の解消のため、財政調整基金の取崩額を前年度比381億円増の990億円とすることなどから、約372億円の増額となっています。

⑥ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進んだことなどから、約603億円の減額となっています。

⑦ 県債については、県営水道の料金引き上げを踏まえて県営水道事業への出資を再開することや、児童相談所建設工事が本格化することなどから、約257億円の増額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区分	8年度 当初予算 ①	7年度 6月現計 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>人件費 ①</b> 〔うち退職手当〕	573,880 〔32,200〕	535,904 〔20,596〕	37,976 〔11,604〕	107.1 〔156.3〕
知事部局	81,781	76,569	5,212	106.8
教育庁 〔うち小中学校教職員〕	361,409 〔233,856〕	334,388 〔216,704〕	27,021 〔17,152〕	108.1 〔107.9〕
警察本部	130,690	124,947	5,743	104.6
物件費	49,548	45,594	3,954	108.7
維持補修費	8,791	8,016	775	109.7
<b>社会保障費 ②</b>	394,396	372,803	21,593	105.8
<b>投資的経費 ③</b>	262,860	231,534	31,326	113.5
普通建設	240,885	210,079	30,806	114.7
補助	104,410	91,131	13,279	114.6
単独	136,475	118,948	17,527	114.7
受託	50		50	皆増
災害	2,390	2,390		100.0
直轄	19,535	19,065	470	102.5
<b>その他 消費的経費 ④</b>	714,543	737,608	▲ 23,065	96.9
負担金	21,493	21,344	149	100.7
補助金	123,656	103,496	20,160	119.5
交付金	255,267	238,218	17,049	107.2
うち税交付金	243,972	225,069	18,903	108.4
委託料	51,552	50,848	704	101.4
貸付金	242,122	304,218	▲ 62,096	79.6
その他	20,453	19,484	969	105.0
公債費	232,194	232,890	▲ 696	99.7
<b>積立金 ⑤</b>	13,045	19,357	▲ 6,312	67.4
繰出金	3,230	3,091	139	104.5
予備費	1,000	1,000		100.0
<b>合計</b>	2,253,487	2,187,797	65,690	103.0

## [概要]

- ① 人件費については、令和7年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、令和8年度は段階的な定年引上げにより定年退職者が増加することなどから、約380億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に加え、給付単価が増加していることなどから、約216億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、県営水道の料金引き上げを踏まえて県営水道事業への出資を再開するほか、道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、児童相談所建設工事を進めていくことなどから、約313億円の増額となっています。
- ④ その他消費的経費については、私立高等学校等の授業料に対する助成の拡大や公立小学校等における給食費の抜本的な負担軽減の実施等に伴い、補助金が約202億円の増額となるほか、県税収入の増に伴い税関係交付金が約189億円の増額となります。  
一方で、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進んだことなどから、貸付金が約621億円減額となり、全体では約231億円の減額となっています。
- ⑤ 積立金については、定年引上げに伴い、令和7年度に行った退職手当基金への積立てを令和8年度は行わないことなどにより、約63億円の減額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区分	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 6月補正後予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債①	1,551	1,294	257
臨時財政対策債等②	—	—	—
計(①+②)	1,551	1,294	257

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和8年度の県債の発行額は約1,551億円であり、県営水道の料金引き上げを踏まえて県営水道事業への出資を再開することや、児童相談所建設工事が本格化することなどから、前年度と比べ約257億円の増額となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (ア)	令和8年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
<b>建設地方債等①</b>	12,383	12,480	12,794	13,433	<b>639</b>
建設地方債	11,847	11,986	12,342	13,023	681
退職手当債	536	494	452	410	▲42
<b>臨時財政対策債等②</b>	16,909	15,940	14,756	13,566	<b>▲1,190</b>
<b>計 (①+②)</b>	29,292	28,420	27,550	<b>26,999</b>	<b>▲551</b>
(参考) 満期一括償還のための積立金残高	7,493	7,848	8,124	8,466	342

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正後見込み

- 令和8年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆6,999億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、道路や橋りょうなどの社会資本の整備を進めていることなどにより建設地方債の新規発行額が増加傾向にあることから、639億円の増額となっています。
- 一方、臨時財政対策債等の残高については、臨時財政対策債の新規発行額が減少傾向にあることから、1,190億円の減額となっています。